

令和5年度綾部市一般会計 特別会計及び公営企業会計決算の概要

■実質収支 6,652万9千円（52年連続黒字）

歳入 203億5,442万6千円（前年度対比6.1%増）

歳出 202億7,903万9千円（前年度対比6.1%増）

※歳入は過去3番目、歳出は過去2番目の規模

■財政指標

経常収支比率 91.7%（前年度比1.3ポイント上昇）

将来負担比率 95.7%（前年度比2.2ポイント減少）

- 図書館、地域交流センター、子育て交流センターの機能を有した駅北複合施設（あやテラス）を整備（12億6,905万6千円）したほか、市民プールの改修工事（1億4,227万9千円）や新都市公園の整備（8,188万6千円）など、公共施設の整備を積極的に推進
- 地方創生臨時交付金など、国の財源を活用し、経済対策や物価高騰の影響を受けた市民、事業者を支援
- 歳入は、国庫支出金や府支出金は減となったものの、市税や繰入金、市債などの増により、前年度対比で6.1%の増
- 駅北複合施設（あやテラス）や消防救急デジタル無線施設、市民プールなど、施設整備のための市債発行が増となり、市債残高は2年連続で増加
- 8月に発生した台風第7号により被害を受けた公共土木施設・農林業施設の復旧など、災害復旧事業を実施（災害復旧事業費は、前年度対比で308.8%の増）
- 6年連続で財政調整基金の取崩しを回避
- 健全化判断比率等は、すべて安全圏内

1. 一般会計決算

(1) 概要

歳入総額 6.1%増

● 市税	48億8,841万	円	(2億314万1千円	4.3%増)
● 地方交付税	52億6,759万3千円		(▲288万2千円	0.1%減)
● 国庫支出金	35億7,893万6千円		(▲9,843万8千円	2.7%減)
● 府支出金	17億6,048万	円	(▲5,243万1千円	2.9%減)
● 寄附金	3億4,740万7千円		(1億9,060万9千円	121.6%増)
● 繰入金	5億9,185万8千円		(3億4,886万2千円	143.6%増)
● 市債	18億8,910万	円	(5億5,880万	円 42.0%増)

歳出総額 6.1%増

● 人件費	37億1,012万8千円		(1億4,404万2千円	4.0%増)
● 扶助費	38億1,283万	円	(3億1,306万1千円	8.9%増)
● 補助費等	20億1,266万2千円		(▲1億6,955万1千円	7.8%減)
● 普通建設事業費	30億5,616万1千円		(7億1,815万4千円	30.7%増)
● 災害復旧事業費	3億88万5千円		(2億2,727万4千円	308.8%増)
● 公債費	12億2,987万7千円		(▲1億2,525万	円 9.2%減)
● 積立金	9億1,254万	円	(8,250万6千円	9.9%増)
● 投資及び出資金、貸付金	3億5,179万	円	(▲5,576万4千円	13.7%減)

主な財政指標 (普通会計)

● 経常収支比率	91.7%	(1.3ポイント増)
● 実質公債費比率	10.3%	(0.1ポイント減)
● 市債残高	14,841,922千円	(5.0%増)
● 基金残高	6,575,765千円	(5.1%増)
● 市民1人当たり市税収入	156,449円	(6.0%増)
● 市民1人当たり市債残高	475,002円	(6.7%増)
● 市民1人当たり基金残高	210,451円	(6.8%増)

(2) 決算規模等 (別紙1)

『歳入総額』203億5,442万6千円 (前年度対比6.1%増)

『歳出総額』202億7,903万9千円 (前年度対比6.1%増) で
決算規模は、歳入歳出ともに前年度を上回った。

『歳入歳出差引』は、7,538万7千円となり、このうち事業の繰越しに伴う
翌年度に繰り越すべき財源885万8千円を差し引いた『実質収支』は、
6,652万9千円で52年連続黒字となった。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	差 引	増 減 率
歳 入 総 額	20,354,426	19,192,437	1,161,989	6.1
歳 出 総 額	20,279,039	19,121,732	1,157,307	6.1
うちコロナ対策事業費	109,528	614,581	▲505,053	▲82.2
うち高騰対策事業費	724,561	533,618	190,943	35.8
歳入歳出差引	75,387	70,705	4,682	6.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	8,858	15,722	▲6,864	▲43.7
実 質 収 支	66,529	54,983	11,546	21.0

※コロナ・高騰対策を除いた歳出総額

R5:19,444,950千円 R4:17,973,533千円 (1,471,417千円 8.2%増)

(3) 歳入 (別紙2・3)

(主な増加科目)

○市税 48億8,841万円 (2億314万1千円 4.3%増)

個人市民税 (+3,282万円)、固定資産税 (+1億8,354万9千円)、
都市計画税 (+147万3千円) 等で増額となった。

○繰入金 5億9,185万8千円 (3億4,886万2千円 143.6%増)

地域振興基金繰入金の増 (+1億9,552万3千円)、電源立地地域対策基金
繰入金の増 (+5,409万8千円)、森林環境譲与税基金繰入金の皆増 (+5,
264万7千円)、まち・ひと・しごと創生基金繰入金の皆増 (+5,900万2
千円) 等により、増額となった。

また、財政調整基金については、行財政健全化の取組等により6年連続で取り崩しを回避した。

○市債 18億8,910万円 (5億5,880万円 42.0%増)

臨時財政対策債は減 (▲9,040万円) となったが、消防救急デジタル無線施設整備事業費の皆増 (+1億7,380万円)、新図書館整備事業費の増 (+1億2,100万円)、市民プール改修事業費の皆増等 (+1億4,020万円) により、増額となった。

また、令和4年度に過疎地域に指定されたことにより活用が可能となった、過疎対策事業債 (9億2,310万円) を発行した。

(主な減少科目)

○国庫支出金 35億7,893万6千円(▲9,843万8千円 2.7%減)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は皆増(+3億9,412万5千円)となったが、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減(▲2億8,684万2千円)、その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の減(▲2億1,208万9千円)等により、減額となった。

○府支出金 17億6,048万円(▲5,243万1千円 2.9%減)

地域密着型サービス等整備等助成事業費の減(▲3,222万7千円)、参議院議員選挙経費の皆減(▲2,029万1千円)等により、減額となった。

(4) 歳出(別紙2・3)

(主な増加科目:性質別)

○扶助費 38億1,283万円(3億1,306万1千円 8.9%増)

自立支援介護給付費・訓練等給付費の増(+5,622万3千円)、価格高騰緊急支援給付金支給事業費の増(+2億1,747万円)、出産・子育て応援交付金の増(+2,415万円)等により、増額となった。

○普通建設事業費 30億5,616万1千円(7億1,815万4千円 30.7%増)

地域交流センター整備事業費の増(+2億1,773万4千円)、消防救急デジタル無線施設整備事業費の皆増(+1億7,380万円)、新図書館整備事業費の増(+3億4,839万8千円)等により、増額となった。

○災害復旧事業費 3億88万5千円(2億2,727万4千円 308.8%増)

現年発生公共土木施設災害復旧事業費の増(+1億4,250万9千円)、応急災害復旧事業費の皆増(+7,223万7千円)等により、増額となった。

(主な減少科目:性質別)

○補助費等 20億1,266万2千円(▲1億6,955万1千円 7.8%減)

がんばろう!農業生産緊急サポート事業費の皆減(▲3,501万3千円)、ものづくり企業特別応援補助金の減(▲3,831万1千円)、消防団員退職報償金の減(▲2,520万1千円)等により、減額となった。

○公債費 12億2,987万7千円(▲1億2,525万円 9.2%減)

元金償還額の減(▲1億2,619万9千円)により、減額となった。

2. 主な財政指標等（普通会計）

（1）概要

■市債残高は前年度から増加

臨時財政対策債の発行額は減少したものの、駅北複合施設整備事業、消防救急デジタル無線施設整備事業、市民プール改修事業等の実施により、市債残高は2年連続で増加

■基金残高は6年連続で増加

行財政健全化の取組等により、財政調整基金の取り崩しを6年連続で回避

■経常収支比率は1.3ポイント上昇

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、歳入面において、市税は増となったが、臨時財政対策債の大幅な減により上昇

■健全化判断比率等及び資金不足比率は安全圏内

実質公債費比率は、0.1ポイント改善し、10.3%

将来負担比率については、2.2ポイント改善し、95.7%

（2）財政指標等

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較等
市債残高	14,841,922	14,130,833	711,089
基金残高	6,575,765	6,253,743	322,022
財政調整基金	2,259,165	2,003,310	255,855
減債基金	776,823	732,633	44,190
その他基金	3,539,777	3,517,800	21,977
経常収支比率	91.7	90.4	1.3

（3）市民1人当たり指標

（単位：円、%）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較等
市民1人当たり市税収入	156,449	147,656	6.0
市民1人当たり市債残高	475,002	445,332	6.7
市民1人当たり基金残高	210,451	197,086	6.8

（住民基本台帳人口：令和5年度末 31,246人、令和4年度末 31,731人）

(4) 健全化判断比率等

(単位：%、ポイント)

区	分	令和5年度	令和4年度	比較等	早期健全化基準
実質赤字比率		—	—	—	13.29
連結実質赤字比率		—	—	—	18.29
実質公債費比率(3か年平均)		10.3	10.4	▲0.1	25.00
将来負担比率		95.7	97.9	▲2.2	350.00
資金不足比率	上水道事業会計	—	—	—	経営健全化基準
	下水道事業会計	—	—	—	
	病院事業会計	—	—	—	
	住宅・工業団地事業特別会計	—	—	—	20.00

注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は赤字及び資金不足が発生した場合にのみ算出されるもので、会計が黒字等で比率が算出されない場合は「—」と表示

健全化判断比率等の解説

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体は、毎年度、実質的な赤字や外郭団体を含めた実質的な将来負担等に係る4つの指標(健全化判断比率)と公営企業ごとの資金不足率(資金不足比率)を議会に報告し、公表することが義務づけられている。

【実質赤字比率】 一般会計等の赤字の程度を指標化したもので、一般会計等の赤字額／標準財政規模で求められる数値

【連結実質赤字比率】 市のすべての会計の赤字・黒字を合計した場合の赤字の程度を指標化したもので、全ての会計の赤字・黒字を合算した場合の赤字／標準財政規模で求められる数値

【実質公債費比率】 標準財政規模に占める実質的な公債費(他会計の公債費に対する一般会計繰出金等を含む。)に費やした一般財源の割合を表す数値(過去3か年平均)

【将来負担比率】 地方債や今後、他会計の公債費に対して支出が見込まれる一般会計繰出金など将来負担していく可能性のある負担の年度末時点における残高を指標化したもの

【資金不足比率】 企業会計の資金不足(赤字)の程度を指標化したもので、それぞれの企業会計の資金不足額／それぞれの企業会計の事業の規模で求められる数値

3. 令和5年度の主要施策

新たな未来に向けて、夢や希望を紡ぐ予算を執行

- 『子育て・教育』『DX（デジタル化）』『GX（ゼロカーボン）』『安全・安心』『田園回帰』に対応した、アフターコロナの新しい社会、生活を見据えたまちづくりを推進
- 物価高騰の影響を受ける市民や事業者等の支援を実施
- 第6次綾部市総合計画を推進するため、「持続可能な財政運営」を基本に、人口減少や少子高齢化、過疎化など様々な行政課題に「医」「職」「住」「教育」「情報発信」をキーワードに対応

「医」＝医療・福祉・介護・子育て など

- 地域子育て支援拠点施設整備事業費（現年・繰越）
(1億9,016万9千円)
JR綾部駅北側に複合施設として、子どもの遊び場等を整備
- インフルエンザ予防接種補助事業費（486万4千円）
生後6か月から15歳までの子どもを対象に、インフルエンザワクチン接種に係る費用を支援

「職」＝農・林・商・工・観光 など

- 地域交流センター整備事業費（現年・繰越）
(4億1,898万1千円)
JR綾部駅北側に複合施設として、コンベンション機能を持つ施設を整備
- 販売促進キャンペーン事業費（8,920万9千円）
物価高騰等の影響を受ける市民と市内事業者に対する支援

「住」＝安全安心・インフラ・公共施設・定住促進 など

- 新都市公園整備事業費（8,188万6千円）
旧市民センターの跡地に新たな都市公園を整備
- 消防救急デジタル無線施設整備事業費（1億7,380万円）
消防救急デジタル無線施設の部分更新

「教育」「情報発信」

- 新図書館整備事業費（現年・繰越）（6億5,990万6千円）
JR綾部駅北側に複合施設として、図書館を整備
- 市民プール改修事業費（1億4,227万9千円）
市民プールの施設改修を実施
- 小学校・中学校等給食費補助事業費（1,823万3千円）
小学校・中学校等の給食費に対する補助金
- 綾部市史編さん事業費（1,505万7千円）
綾部市史の新刊を作成

『医』 …誰もが安心して住み続けられる優しいまちづくり

新婚生活支援事業費補助金	3,083 千円
価格高騰重点支援給付金支給事業費	432,686 千円
清山荘大規模改修事業費	4,301 千円
子育て世帯住宅支援事業費	1,520 千円
保育所等副食費支援事業費	4,888 千円
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費	34,398 千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（現年・繰越）	61,414 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費（現年・繰越）	48,114 千円
出産・子育て応援事業費（現年・繰越）	34,648 千円
子育て親子健康づくり事業費	2,000 千円

『職』 …ものづくり産業を振興し、雇用の場と人材の確保

タクシー運行維持確保事業費補助金	13,235 千円
スマート農林水産業実装チャレンジ事業費	9,248 千円
認定農業者経営発展支援事業費	6,181 千円
酪農経営緊急支援事業費	11,600 千円
森林経営管理推進事業費	49,990 千円
ものづくり企業振興補助金	39,429 千円
I・Tビル大規模改修事業費（繰越）	51,436 千円

『住』 …災害に強く環境に優しい安全安心で元気なまちづくり

自治会活動活性化推進費	6,118 千円
特定地域づくり事業協同組合事業費	5,038 千円
あやべにぎわいづくり補助金	2,524 千円
旧図書館活用検討事業費	45,760 千円
ゼロカーボンシティ推進事業費	17,898 千円
飲用井戸等整備事業費補助金	3,531 千円
綾部環状道路整備促進事業費	4,829 千円
まちなか空間向上計画策定事業費	5,557 千円
下水道接続補助金	1,048 千円
京都府中・北部地域消防指令センター整備事業費	51,269 千円
災害対応ドローン整備事業費	1,828 千円
緊急時避難円滑化事業費	29,456 千円
個別避難計画作成事業費	8,638 千円
現年発生公共土木施設災害復旧事業費	184,570 千円
現年発生林業施設災害復旧事業費（現年・繰越）	15,247 千円
現年発生農地等災害復旧事業費	23,022 千円
応急災害復旧事業費	70,134 千円

『教育』『情報発信』 …次世代を担う子どもたちを育み豊かな社会をつくる 情報発信に努め綾部ファンを増やす

不登校等対応事業費	5,302 千円
湧垣グラウンド改修事業費	34,608 千円
自治体DX推進事業費	42,568 千円

4. 特別会計決算

(1) 概要

■ 7 特別会計のすべての会計において、黒字又は収支均衡

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 5 年度の主要施策

● 駐車場特別会計

綾部駅南駐車場用地購入事業費（土地開発基金保有地の買戻し） 3,000 千円

5. 公営企業会計決算

(1) 概要

■ 上水道事業会計は、41 年連続黒字

■ 下水道事業会計は、令和元年度の地方公営企業法適用以降 5 年連続赤字

■ 病院事業会計は、4 年連続の赤字

(2) 決算収支（別紙 1）

(3) 令和 5 年度の主要施策

● 上水道事業会計

配水施設改良事業費（配水管布設替等）（現年・繰越） 380,098 千円

● 下水道事業会計

公共下水道整備事業費（現年・繰越） 469,841 千円

特定地域生活排水処理事業費 63,943 千円

● 病院事業会計

医療機器整備事業費（白内障手術装置等） 154,088 千円

無停電電源装置改修事業費 20,326 千円

医療ガス設備改修事業費 15,746 千円

6. 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 概要

■新型コロナウイルスの感染拡大防止の取組を実施 一般会計	109,528 千円
---------------------------------	------------

(2) 主な事業

●一般会計

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（現年・繰越）	再掲	61,414 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業費（現年・繰越）	再掲	48,114 千円

(3) 財源

・国庫支出金	109,528 千円	
〔 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金		61,414 千円
〔 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金		48,114 千円

7. エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策

(1) 概要

■エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民や事業者等に対する支援を実施

一般会計 724,561 千円

(2) 主な事業

●一般会計

タクシー運行維持確保事業費補助金 ^{再掲}	13,235 千円
社会福祉施設等電気代高騰対策応援事業費	16,177 千円
価格高騰重点支援給付金支給事業費 ^{再掲}	432,686 千円
非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費	46,994 千円
子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 ^{再掲}	34,398 千円
医療機関エネルギー価格高騰対策事業費	3,423 千円
インフルエンザ予防接種補助事業費 ^{再掲}	4,864 千円
上水道事業会計補助金等	12,993 千円
農業者収入保険制度支援事業費	3,288 千円
農業者省エネ機器転換支援事業費	9,448 千円
酪農経営緊急支援事業費 ^{再掲}	11,600 千円
畜産事業者省エネ機器転換等支援事業費	1,769 千円
緊急金融支援信用保証料補助金	4,155 千円
販売促進キャンペーン事業費 ^{再掲}	89,209 千円
下水道事業会計補助金等	3,007 千円
小学校・中学校等給食費補助事業費 ^{再掲}	18,233 千円
公共施設エネルギー高騰対策事業費	19,082 千円

(3) 財源

・国庫支出金	680,284 千円	
〔新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		251,761 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		394,125 千円
		など
・府支出金	10,262 千円	
・雑入	38 千円	
・一般財源	33,977 千円	

(別紙1) 令和5年度 会計別決算収支の状況

(単位:円)

区	分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
一	般 会 計	20,354,425,234	20,279,038,400	75,386,834	8,858,054	66,528,780
特 別 会 計	市立診療所等特別会計	32,392,855	32,392,855	0	0	0
	農林業者労働災害共済特別会計	3,126,436	1,742,504	1,383,932	0	1,383,932
	国民健康保険特別会計	3,385,739,176	3,384,647,332	1,091,844	0	1,091,844
	介護保険特別会計	5,030,208,194	4,846,680,170	183,528,024	0	183,528,024
	後期高齢者医療特別会計	660,209,602	648,451,270	11,758,332	0	11,758,332
	駐車場特別会計	13,969,346	13,630,000	339,346	0	339,346
	住宅・工業団地事業特別会計	11,821,906	11,821,906	0	0	0
	小 計	9,137,467,515	8,939,366,037	198,101,478	0	198,101,478
合 計	29,491,892,749	29,218,404,437	273,488,312	8,858,054	264,630,258	

(単位:円)

区	分	収益的収入及び支出		純 利 益 (A)-(B) (C)
		収 入 (A)	支 出 (B)	
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	996,272,318	954,009,585	42,262,733
	下 水 道 事 業	1,648,190,032	1,723,586,829	△ 75,396,797
	病 院 事 業	6,262,836,515	6,570,286,151	△ 307,449,636
合 計		8,907,298,865	9,247,882,565	△ 340,583,700

(別紙2)

令和5年度 一般会計歳入歳出(性質別・目的別)明細

(歳入)

(歳出) 性質別

(歳出) 目的別

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	伸率	構成比	区分	令和5年度	令和4年度	伸率	構成比	区分	令和5年度	令和4年度	伸率	構成比
1市 税	4,888,410	4,685,269	4.3	24.0	1人件費	3,710,128	3,566,086	4.0	18.3	1議会費	179,474	174,979	2.6	0.9
2地方譲与税	208,448	207,029	0.7	1.0	2物件費	3,134,795	3,122,568	0.4	15.4	2総務費	3,645,460	3,652,609	△0.2	18.0
3利子割交付金	1,329	1,453	△8.5	0.0	3維持補修費	114,098	126,960	△10.1	0.6	3民生費	6,630,072	6,297,330	5.3	32.7
4配当割交付金	32,642	28,467	14.7	0.2	4扶助費	3,812,830	3,499,769	8.9	18.8	4衛生費	2,205,152	2,146,591	2.7	10.9
5株式等譲渡所得割交付金	33,232	19,670	68.9	0.2	5補助費等	2,012,662	2,182,213	△7.8	9.9	5労働費	23,179	22,712	2.1	0.1
6法人事業税交付金	94,809	79,140	19.8	0.5	6普通建設事業費	3,056,161	2,338,007	30.7	15.1	6農林水産業費	605,190	637,879	△5.1	3.0
7地方消費税交付金	773,208	776,272	△0.4	3.8	7災害復旧事業費	300,885	73,611	308.8	1.5	7商工費	449,892	648,486	△30.6	2.2
8自動車取得税交付金	1,774	639	177.6	0.0	8失業対策事業費	0	0	—	—	8土木費	1,821,273	1,775,843	2.6	9.0
9環境性能割交付金	32,219	30,463	5.8	0.1	9公債費	1,229,877	1,355,127	△9.2	6.1	9消防費	912,900	781,017	16.9	4.5
10地方特例交付金	47,058	40,341	16.7	0.2	10積立金	912,540	830,034	9.9	4.5	10教育費	2,283,299	1,557,419	46.6	11.2
11地方交付税	5,267,593	5,270,475	△0.1	25.9	11投資及び貸付金	351,790	407,554	△13.7	1.7	11公債費	1,229,877	1,355,127	△9.2	6.1
12交通安全対策特別交付金	2,288	2,871	△20.3	0.0	12繰出金	1,643,273	1,619,803	1.4	8.1	12災害復旧費	293,271	71,740	308.8	1.4
13分担金及び負担金	33,003	33,498	△1.5	0.2										
14使用料及び手数料	386,317	382,774	0.9	1.9										
15国庫支出金	3,578,936	3,677,374	△2.7	17.6	※義務的経費	8,752,835	8,420,982	3.9	43.2					
16府支出金	1,760,480	1,812,911	△2.9	8.6	人件費 扶助費 公債費									
17財産収入	75,667	51,324	47.4	0.4										
18寄附金	347,407	156,798	121.6	1.7										
19繰入金	591,858	242,996	143.6	2.9										
20繰越金	70,705	104,462	△32.3	0.3										
21諸収入	237,943	257,911	△7.7	1.2										
22市債	1,889,100	1,330,300	42.0	9.3										
合計	20,354,426	19,192,437	6.1	100.0	合計	20,279,039	19,121,732	6.1	100.0	合計	20,279,039	19,121,732	6.1	100.0

